

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No. 0908

“1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇”

照山博司

2010 年 3 月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇*

照山博司

京都大学経済研究所

2010 年 3 月

統計上の失業者とは、全く仕事が無く、直ちに就業可能な状態にあり、かつ、仕事を探している者である。日本の場合、総務省「労働力調査」によって調査される。「労働力調査」では、15 歳以上人口のうち、毎月調査週中に、仕事をしていた「従業者」（通学や家事のかたわらに働く者も含む）と仕事を休んでいた「休業者」の合計を「就業者」とし、少しも仕事をせず、かつ、仕事を探していた者を「（完全）失業者」と定義する。就業者と失業者の合計を「労働力人口」といい、それ以外の 15 歳以上人口を「非労働力人口」という。職探しをしていなければ、働く意思があっても非労働力となる。

失業率とは、労働力人口に占める失業者の比率である。日本の失業率の現状は、2009 年の平均で 5.1%、ここ数年は 4%台が多かった¹。他の先進諸国の失業率（2005 年から直近年までの平均値）は、アメリカ 5.9%、カナダ 6.7%、イギリス 5.3%、ドイツ 9.1%、フランス 8.3%、イタリア 6.8%であるから、日本の失業率は、国際的にみると低い部類に属する²。にもかかわらず、最近の失業率の高さが問題とされるのは、かつて日本が極端に失業率の低い国だったためである。

図 1 には、日本の失業率の推移が示されている。1960 年代から 1980 年代にかけて、失業率は緩やかに上昇しながらも、景気循環に対してそれほど敏感ではなく、景気後退期にも 3%を超えることはほぼなかった。1980 年代に欧米先進諸国が 10%に及ぶ高い失業率に悩んでいたこととは対照的に、当時の日本の失業率は低く安定しており、優れた日本型雇用システムの象徴ともなっていた。ところが、バブル崩壊後の 1990 年代に入ると、2%台であった失業率はトレンド的に上昇を続け、1998 年には 4%に達し、2001 年には 5%を超えた。しかも、この間、景気拡張期に低下する気配を見せなかったのみでなく、1993 年に始

* 本稿は『日本労働研究雑誌』4 月号のために執筆されたが、出版に当たっては紙幅の都合から一部を割愛の上改訂した。本ディスカッションペーパーは短縮前の全文である。本稿およびその基となった研究は、科学研究費補助金（基盤研究（S））課題番号 19103002 および（基盤研究（B））課題番号 19330039 からの助成を受けている。

¹ 総務省「労働力調査」。

² 各国の失業統計より、利用可能な直近年までを平均。

まる拡張期には3年間にわたって上昇が止まらなかった。失業者数も2001年には360万人を超えた。ようやく下落を始めたのは、2002年に始まる“戦後最長”の緩やかな景気拡張期に入ってからである。ただし、1990年代初の水準までは下落せず、5年以上をかけて4%台まで下降した。その後、2008年の世界的金融危機下で、日本の失業率は短期間に急激に上昇した。2008年9月に4.0%であった失業率は、10ヶ月後の2009年7月には5.6%に達し、失業者数は369万人となった。もはや、日本の失業率は低くも安定でもなくなった。1990年代以降の失業率の特徴を総じてみると、上昇し易く、低下し難いといえよう。

失業率の動向が1980年代以前と大きく変わった理由は、日本の労働市場の構造変化にあることは言を俟たない。しかし、具体的にどのような変化が重要かということになると、専門の研究者の間でも様々な意見があり、共通の認識が確立しているとは言い難い。そこで以下では、労働経済学やマクロ経済学などの分野で、1990年代以降の失業率上昇の要因とされている労働市場の変化について諸説を概観し、今回独自に行った推計結果による試論も交えつつ、整理してみたい³。

はじめに、失業率の変動は、一方的に失業者が増減することで起っているわけでないことに注意しよう。失業状態には、流入人口と、流出人口が同時に存在し、失業率の上昇は、失業への流入が流出を上回ることによって起っている。その様子を示したものが図2である⁴。図1と図2を見比べると、たえず多数の人口が、就業、失業、非労働力という状態間を移行することによって、失業率の変動が起こることがわかる。それらの人口移動は「労働力フロー」とよばれる。失業率の上昇要因を探るためには、これらのフローに着目しなければならない。以下では、失業についてのフローを、労働の需要と供給という観点から捉えることで、失業率の上昇について考えていきたい。

まず、失業と就業の間のフローについてみよう。（なお、以下では表記の簡潔化のために、例えば、「就業から失業へのフロー」を、「就業→失業フロー」と表記することにする。）1990年代初には、就業→失業フローと失業→就業フローは、ほぼ拮抗していた。しかし、バブル崩壊後の景気後退の中で就業→失業フローは、失業→就業フローを上回り始め、それ以降、景気拡張期であっても、その差は縮小することなく、むしろ拡大していった。この状況は2002年まで続き、失業増加の原因となった。就業→失業フローが、急速にしかも景気拡張期にも減少することなく増加した背景はどこにあるのだろうか。

労働需要面からは、企業の「雇用調整速度」が、1990年代以降に速まったという見方がある。雇用

³ 1990年代以降の日本の失業率上昇に関連する研究については、太田・玄田・照山(2008)が包括的に展望している。

⁴ 総務省「労働力調査」に基づく数値を、太田・玄田・照山(2008)による方法で調整したうえで、前後12カ月の移動平均をとって示した。以下の図3のデータも図2のデータに基づいて求めた。

調整速度とは、企業が望ましい水準に雇用者数を調整するために要する時間である。雇用者を増減することは様々な費用を伴うが、それらを総称して雇用調整費用という。一度に多くの労働者を採用または解雇すると大きな費用がかかる。そのため、望ましい雇用水準まで徐々に雇用者数を調整していく過程の時間的速さが、雇用調整速度であり、雇用調整費用が高いほど、速度は遅くなる。日本では、企業内教育を通じた労働者の技能形成のために企業が様々なかたちで費用を負担している、また、判例によって整理解雇に対しても厳しい要件が付される（解雇権濫用法理）などの理由で、雇用調整費用が高いといわれていた。そのため、景気による雇用変動が小さく、失業率の安定化につながったとされる。雇用調整費用は、上記の要因以外にも、企業を取り巻く様々な経済環境・制度に依存し、たとえば、企業の統治構造、財務状況、労働組合の有無、以下でも言及する雇用の形態などが、その要因としてしばしば指摘される。1990年代以降に、それらの経済環境・制度が、雇用調整費用を低下させる方向に変化していれば、雇用調整速度が上昇し、失業と就業間のフローが増加した可能性がある。ただし、雇用調整費用は、雇用増と雇用減の場合で必ずしも対称ではない。図2にみるように、失業率上昇期に、就業→失業フローが、失業→就業フローを上回る程度に比べ、失業率下降期に、失業→就業フローが、就業→失業フローを上回る程度がはるかに小さいことは、雇用拡大の際の調整費用の減少よりも、雇用削減の際の調整費用の減少の方が大きかったことをうかがわせる。

ただし、就業者が失業する頻度が変わらない下でも、就業者数が増えれば、就業→失業フローも増えるというように、フローの大きさは流出元のストックの大きさに依存する。その効果を除いてみるために、「推移確率」という指標に注目しよう。推移確率とは、前期に就業・失業・非労働力の状態にあった各々の人口のうちで、今期に各々の状態にある人口の比率である。たとえば、就業から失業への推移確率は、前期の就業者数に占める、前期に就業者で今期に失業者である者の比率として定義され、就業者が失業する頻度を表していると解釈できる。各推移確率を示したものが図3である。図をみると、就業から失業への推移確率（以下、「就業→失業確率」と記す。他の推移確率についても同様である）は、1990年から2002年にかけて上昇を続けており、傾向的に就業者が失業し易くなっている。一方、失業→就業確率は、同じ期間に低下を続けており、2002年以降も1990年代初に比べて低く、失業者は傾向的に就職し難くなっている。これらの事実は、雇用削減の費用は減少しているが、雇用拡大の費用はむしろ増加している可能性もあることを示唆する。

雇用調整速度の実証分析は盛んに行われているが、調整速度を速めた要因が特定されていないだけでなく、調整速度が本当に速まったか否かについても結論が出ていないのが現状である。また、1990年代には、景気拡張期であっても、就業→失業フローは減少することなく、増加（1993～1997年）ないし横

這い(1999～2000 年)であった。これは、雇用削減の加速化だけでは説明できない。景気が回復しても、将来的な成長が期待できないことから、企業にとって望ましい雇用水準自体が減少していた可能性も考えられる。今後の課題として、雇用調整速度を計測するのみでなく、企業の雇用調整の構造を実証的に明らかとすることが望まれる。

労働需要面からは、かつての日本の雇用が安定していた理由として、賃金の柔軟な調整(伸縮的調整)機能も指摘されている。企業別労働組合による賃金交渉やボーナス制度など、日本の労使慣行の下では、景気や企業業績を反映した賃金調整が行い易く、それによって雇用が確保されていたといわれる。賃金を金額でみた場合に名目賃金、消費する財・サービスの価格で測った場合に実質賃金(名目賃金を物価水準で除した値)という。労働者にとって意味があるのは購買力を決める実質賃金であるが、それは名目賃金が増減することで調整される。日本の場合は、労使協調によって、名目賃金の伸縮的調整機能が高いとされていた。

ただし、伸縮的な名目賃金が観測されたのは、それが上昇する局面であったことに注意を要する。というのは、1980 年代までは物価水準は上昇するのが通常であり、実質賃金の切下げは、名目賃金を下げることなく、その上昇率を抑えることで実現できたためである。しかし、1990 年代以降、物価が下落するデフレが発生した。マクロ経済学の分野ではケインズ以来、名目賃金は下落し難い傾向があると考えられており、「名目賃金の下方硬直性」といわれている。デフレ下で実質賃金を下げるためには、名目賃金を下げる必要があるため、名目賃金が下方硬直的であれば賃金調整は困難となる。実際、1990 年代以降、名目賃金の下方硬直性のため、実質賃金が高止まりしたことが、失業率上昇につながったという実証結果が、山本(2010)などによって示されている⁵。

さて、労働需要といっても、すべての企業が同じように雇用を増減させているわけではない。好況期でも不況期でも、雇用を拡大する企業と縮小する企業が同時に存在する。仕事(雇用機会)の創出と喪失を、仕事に就く労働者の数で把握しようとする研究分野は「雇用創出・喪失分析」といわれる。雇用創出・喪失は、企業内でも同時に起こり得るため、企業よりもさらに詳細な単位の事業所(工場、商店、営業所、本社など、統計上の生産の基本単位)について調べられる。事業所の雇用者数が増加すれば、それだけの雇用が創出され、減少すれば喪失されたとみなし、その数を集計することで、経済の雇用創出数と喪失数を捕捉する。ここでは、照山・玄田(2002, 2010)に基づき、日本の雇用創出・喪失についての特徴をまとめてみよう⁶。図 4 に示すように、失業率が上昇を続けた 1990 年代初から 2002 年まで

⁵ 山本(2010)は、フィリップス曲線のフラット化という視点から、1990 年代以降の失業率上昇の背景を検討している。

⁶ 雇用創出・喪失の推計は、厚生労働省「雇用動向調査」のデータによる。

の期間には、既存の事業所の雇用創出の低迷と喪失の増加があった。また、2002 年以降の既存の事業所の雇用回復は、雇用創出の増加のためではなく、喪失の減少によっていた。さらに、既存の事業所で発生するネットでの雇用の減少を、新規開業による雇用創出が緩和していたが、それが大きく落ち込んだ 1998 年と 2002 年には、失業率が急上昇している。これらの事実は、失業率の持続的上昇には既存の事業所で起こる雇用喪失が、急激な上昇には新規開業による雇用創出の急減が、背後にあったことを示唆している⁷。また、雇用成長にとって、新規事業が生み出す雇用機会が重要であることも示している。ただし、以上の結果は、失業率との関連を直接示したものではない。今後は、雇用創出・喪失と労働力フローの動向を結び付ける研究を展開することで、雇用機会の新陳代謝が、失業率の変動につながる仕組みを解明することが課題である。

1990 年代以降の労働市場の特徴として、非正規形態（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員など）で就業する労働者（非正規労働者）の増加がある。1990 年には 881 万人（雇用者の約 20%）であった非正規労働者は、2009 年には 1700 万人を超えた（同 35%）⁸。非正規労働者が増加した理由はいくつか考えられる。まず、制度面から、労働法制の規制緩和が進んだことがある。労働需要面としては、非正規労働者は、企業内教育の費用が低く、解雇規制も緩やかなため、正規労働者よりも雇用調整費用が低くなり、短期的に調整が容易な労働力として需要されたことがある。また、賃金だけでなく福利厚生費まで含めた人件費が正規労働者よりも低いこともある⁹。労働供給面としては、就業形態の多様化として労働者に受容された面と、不況下で、正規雇用形態で就業できなかった労働者が不本意に選択した面がある。非正規労働者の 3 割程度が、非自発的に非正規形態を選択した者だと考えられる¹⁰。

非正規労働の増加は、失業者を吸収することで、失業率上昇を抑制したという見方もある。しかし、2002 年からの失業率下降期にも、非正規労働が増加を続けたことには留意すべきだろう。2002 年から 2007 年にかけて、失業者は 100 万人程度減少したが、その間、正規労働者も 30 万人弱減少し、一方で、非正規労働者が 230 万人程度増加している。少なくともこの景気回復期には、不況を非正規形態で回避していた労働者が正規労働化できたわけではなく、逆に正規から非正規への転換が進んでいた。すなわち、失業→就業フローは、非正規労働の増加というかたちで発生していた。非正規労働は、雇用継

⁷ ただし、2005 年は傾向が異なる。今後、2006 年以降についても計測を行い、2000 年代半ば以降に傾向の変化があったかどうかを検討することが必要である。

⁸ 総務省「労働力調査」。

⁹ ただし、正規労働と非正規労働では労働内容や労働条件も異なり、必ずしも両者が代替関係にあるわけではないことを示す研究結果も多い。

¹⁰ 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」2007 年。

続期間も短く、失業する確率も高い。2000 年代以降の転職率をみると、正規労働者が 4%弱であることに対し、非正規労働者は 10%から 12%である。また、正規労働者についての失業確率が 2%から 3%であることに対し、非正規労働者については 3%から 4%強となっている¹¹。雇用が不安定な非正規労働の増加は、転職過程での失業を増加させる要因となる。さらに、前述のように、雇用削減の費用が低い非正規労働の増加は、不況期の失業率の上昇幅をいっそう大きくすると考えられる。後者は実際に、2007 年以降の失業率上昇が、就業→失業フローが、失業→就業フローを、急速に大きく上回ることによって生じていたことに象徴される(図 2)。先立つ景気拡張期に、正規労働から非正規労働への転換が一段落し、非正規労働需要の雇用吸収力が小さくなった時点でおこった不況の中で、非正規労働者に雇用調整のしわ寄せが現れたと考えられる。

続いて、失業と非労働力との間のフローに目を移そう。図 2 をみると、失業と非労働力間のフローは、失業と就業間のフローと並行した増減傾向を示しながら、それらより低い水準で推移している。1990 年代の失業率上昇期には、失業→非労働力フローが、非労働力→失業フローを継続して上回っていた。このため、1990 年代にはネットで失業者の非労働力化が一貫してみられ、失業率上昇を緩和している。

1980 年代以前には、不況期の失業率上昇を抑制する労働供給面の要因として、「求職意欲喪失効果」が指摘されていた。求職意欲喪失効果とは、不況期は求人に遭遇する確率が低くなるため、就業希望があっても求職活動を諦め、労働者が非労働力化する効果である。とくに、1970 年代の不況期には、女性にこの効果が強く働き、失業率の低位安定に貢献したとされている。図 2 からは、1990 年代から 2000 年代初まで、ネットでみた失業からの非労働力化が続いていたことがわかるが、景気拡張期にも失業からの非労働力化が継続したという点で、求職意欲喪失効果が意味するところとは異なる。そこで、図 3 で失業→非労働力確率をみると、1990 年代以降、低下ないし横這い傾向を示すことから、失業→非労働力フローの増加は、失業者数自体が増加したためであって、個々の労働者についてみれば、失業者の労働市場への定着傾向は高まったことがわかる¹²。すなわち、90 年代以降、求職意欲喪失効果は弱まっていたといえる。

労働需要の観点からは、非労働力→失業フローが増加することが、失業率の上昇要因となっている可能性が注目される。図 3 が示すように、1990 年初から 2002 年までの失業率上昇期には、非労働力から失業への推移確率が上昇を続けていた。これには、新規学卒者が就業できず、失業者として労働

¹¹ 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」2009 年。

¹² 図には示していないが、とくに女性の場合、失業から非労働力への推移確率に、1980 年代初からトレンド的低下がみられ、失業者の非労働力化による労働市場からの退出傾向が弱まりつつあるといえる。

市場に参入することが主な要因となっていると考えられる。それは、非労働力→失業フローがピークの 38 万人に達する 2003 年前後に、学卒未就業者数も 20 万人前後でやはりピークとなっていることから示唆される¹³。2002 年から景気が回復すると、非労働力→失業フローも非労働力→失業確率も低下している。新卒採用中心の傾向が強い日本の労働市場では、非労働力→失業フローが景気から敏感に影響を受け、失業変動につながると考えられる。

失業率が上昇する仕組みは、大きく 2 つに分けることができる。ひとつは、失業期間が長期化することである。不況期には労働需要が減退し、いったん失業すると新しい就職先が見つかる確率が低くなることで、労働者が失業状態に留まる時間が長期化することに起因する失業率上昇である。もうひとつは、非正規労働にみられるような不安定な雇用形態での就業が増えることにより、失業期間は短いが頻繁に失業する労働者が増加することに起因する失業率上昇である。1990 年代以降、失業率の上昇と歩調を合わせて、失業への流入と流出が増加していることはみてきたとおりであるが、これは失業頻度の上昇をうかがわせる現象である。同時に、失業からの流出が流入を大きく下回っている期間が多いことは、失業からの離脱の可能性が低下することを意味し、失業の長期化を示唆している。実際、失業者に占める、失業期間が 1 年以上の長期失業者の比率は、1990 年代初には 15%から 20%であったが、2002 年以降には 30%を超える¹⁴。

失業率上昇にはどちらの要因が、より重要かをみるために、一定の仮定の下で、15 歳以上人口に占める失業者比率を、失業確率と平均失業期間に分解した¹⁵。その結果、失業期間の変動はどちらかというと循環的であり、2002 年までの失業率の上昇トレンドは主に失業確率の上昇で説明されることがわかった。この結果は、雇用が不安定な非正規労働の増加により、労働者の失業頻度が高まったことが、失業率上昇にとって重要であることを示唆する。

近年の日本の労働経済学分野では、不況のため求人状況の悪い時期に就職した新卒者は、その後の転職率が高く、また、いったん非正規労働として働き始めると、正規労働への転換が難しいことを示す研究結果が多く報告されている。そうであれば、不況がその後の労働者の転職率や失業確率を高めることで、失業率の変動に持続性をもたらすため、不況で失業率が上昇すると、景気が回復しても、低下し難い傾向がみられることになる。これは、1990 年代以降の失業率が、急速な上昇と緩慢な下落という特

¹³ 総務省「労働力調査」。

¹⁴ 総務省「労働力調査」。

¹⁵ 図 2 に示した労働力フロー推計値に基づき、失業確率(失業への流入数と 15 歳以上人口の比)と平均失業期間(失業者数と失業からの流出数の比)を求めた。失業への流入と流出が等しい状態(定常状態)で、両者の積は 15 歳以上人口に占める失業者比率となる。

徴を示すことと符合する。

最後に、あまり言及されないが、労働者の年齢構成の変化も失業率に影響を与えることをみておこう。失業率は年齢階層によって異なる。25歳以下の若年層、60歳以上の高齢層で失業率は高く、中年層で低い。一般に、若年層は転職率も高く、自らの能力・資質や選好などとマッチした仕事を探す過程で失業が生じると考えられる。ただし、1990年代以降には、不況期に企業が既存の中高年労働者の雇用を維持するために、新規採用を制限したことで、若年層の失業が高まった面もある。高齢層は、定年退職のため、新たに職探しをする過程で失業が生じると考えられる。したがって、年齢構成の比重が失業率の高い層へ移れば、失業率は高まる可能性がある。日本では、1990年代までは年齢構成の変化は失業率にあまり影響しなかったと考えられる。その理由は、人口高齢化により、失業率の高い若年人口が減少するが、同時にやはり失業率の高い高齢人口が増加し、両者の効果が相殺したためである。しかし、2000年代に入ると高齢者雇用政策により、高齢層の失業率が大幅に低下した。そのため、若年人口の減少が失業率を引き下げる効果が、高齢人口の増加が失業率を引き上げる効果を上回り、ネットでは、失業率を低下させるように働いたといえる¹⁶。このような年齢構成の効果がなければ、失業率はさらに高まった可能性がある。

以上から総合的に判断して、労働の需給両面の効果によって、非正規労働が増加したことが、90年代以降の失業率変動にとって重要な役割を果たしたことは間違いないだろう¹⁷。さらなる研究の継続によって、1990年代以降の失業率上昇の仕組みを解明し、今回の景気後退における失業率上昇への対策に役立てることが、労働経済研究の喫緊の課題となっている。

引用文献

太田聡一・玄田有史・照山博司(2008),「1990年代以降の日本の失業:展望」,日本銀行ワーキング

ペーパーシリーズ No.08-J-4. <http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/wps/data/wp08j04.pdf>

照山博司・玄田有史(2002),「雇用機会の創出と喪失の変動 — 1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,『日本労働研究雑誌』499号。

照山博司・玄田有史(2010),「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証 — 雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」樋口美雄編,『バブル／デフレ期の日本経済と経

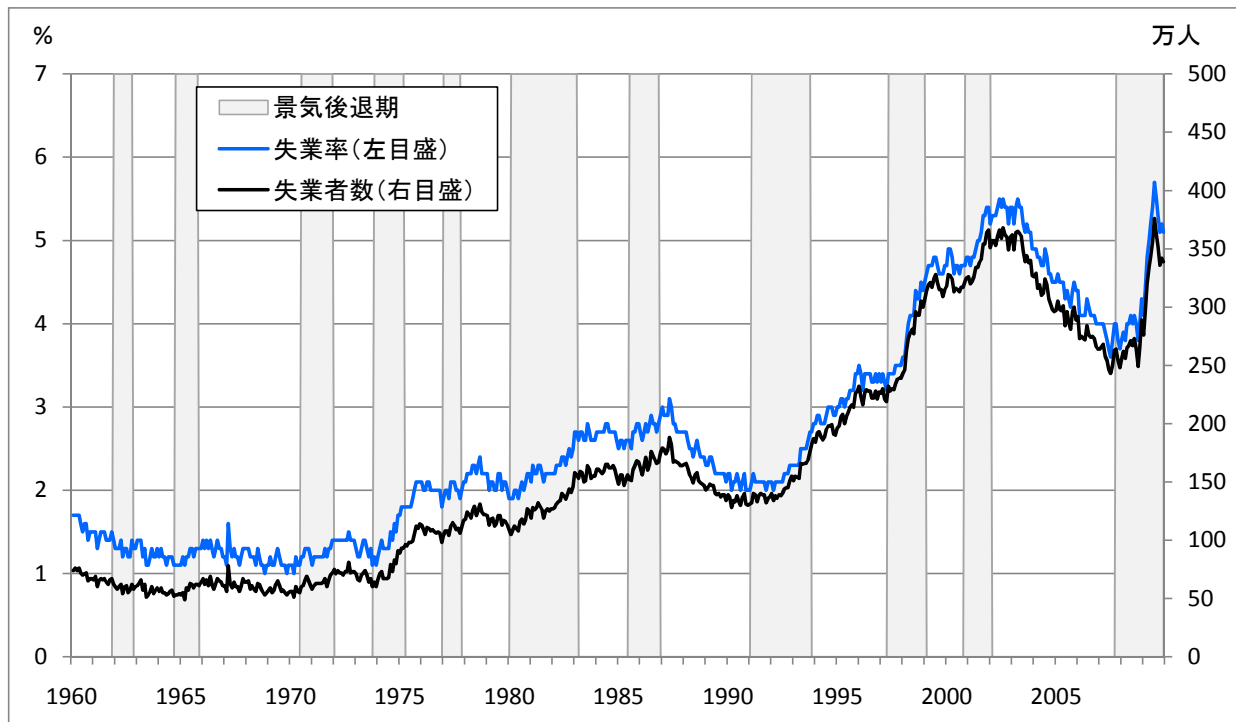
¹⁶ 詳細は、太田・玄田・照山(2008)参照。

¹⁷ ここで、雇用が不安定であっても、その他の理由から、自発的に非正規形態を選択している労働者も多く存在することに留意しておきたい。

済政策 6 労働市場と所得分配』第 4 章, 慶應義塾大学出版会.

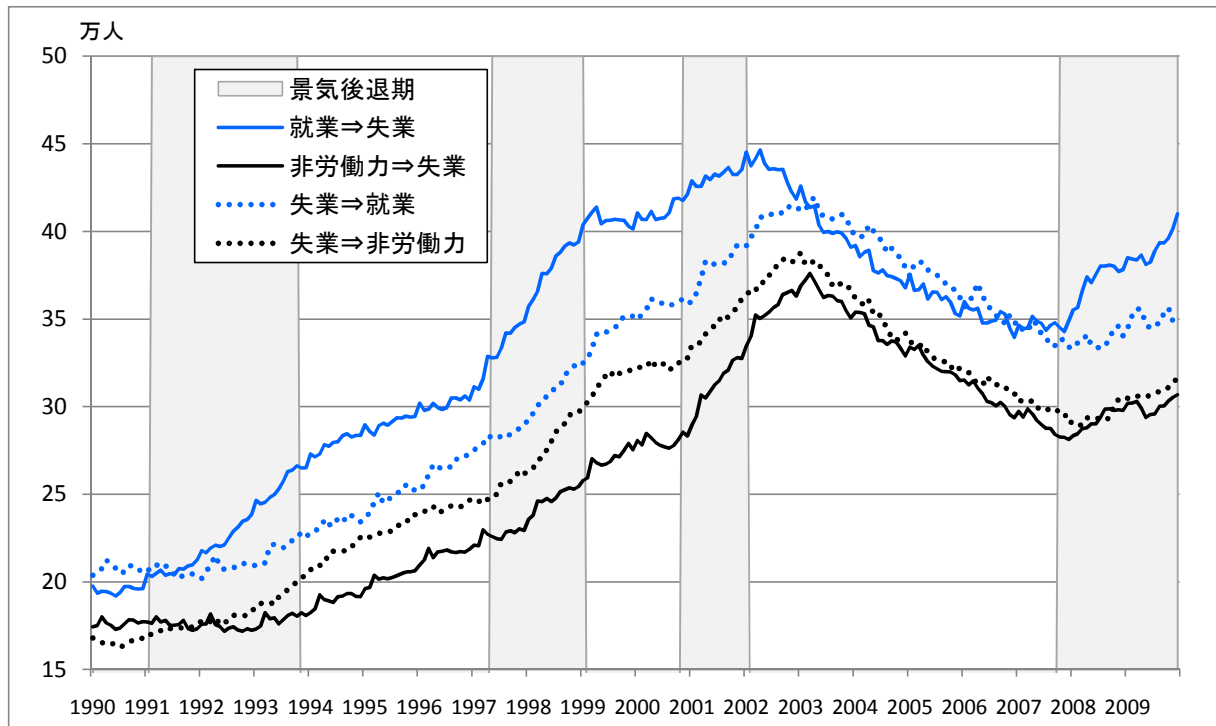
山本勲(2010), 「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化: 90 年代の変化とその背景」, 樋口美雄
編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 6 労働市場と所得分配』第 2 章, 慶應義塾大学出版
会.

図1: 日本の失業率と失業者数



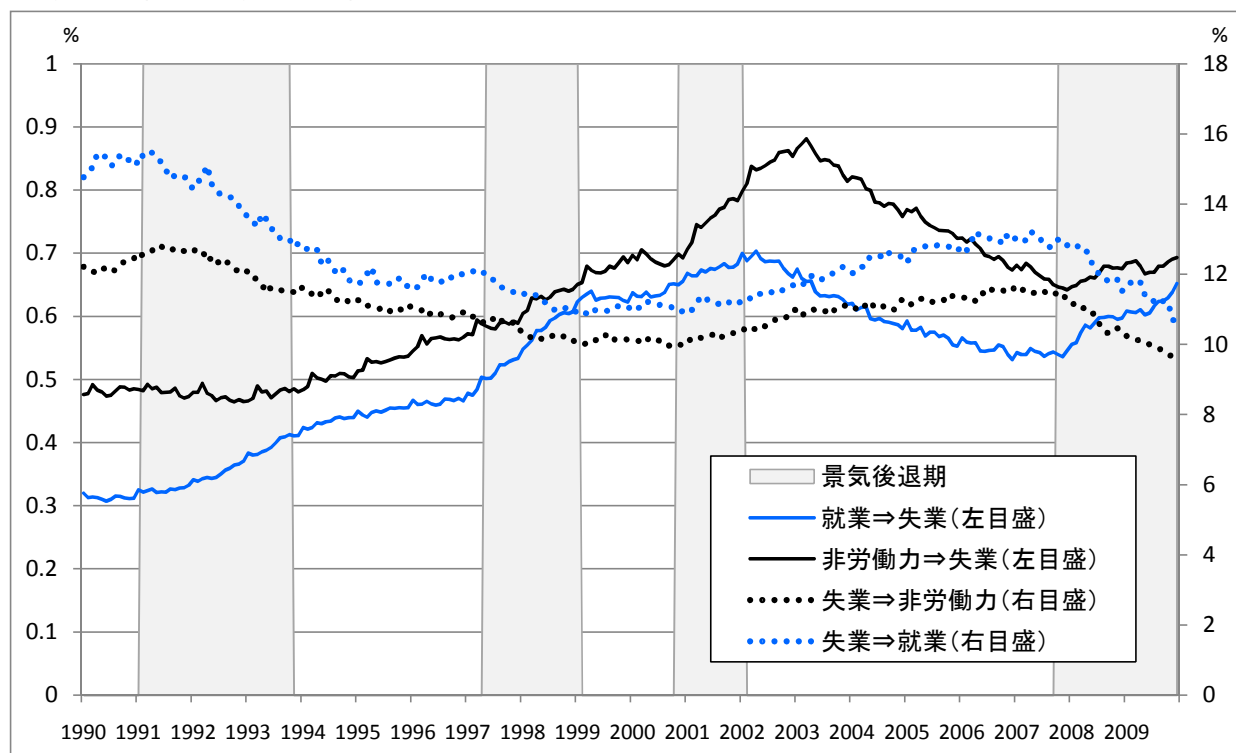
総務省「労働力調査」. 完全失業率(季節調整値)および完全失業者数(季節調整値). 月次データ.

図2: 失業への流入と失業からの流出



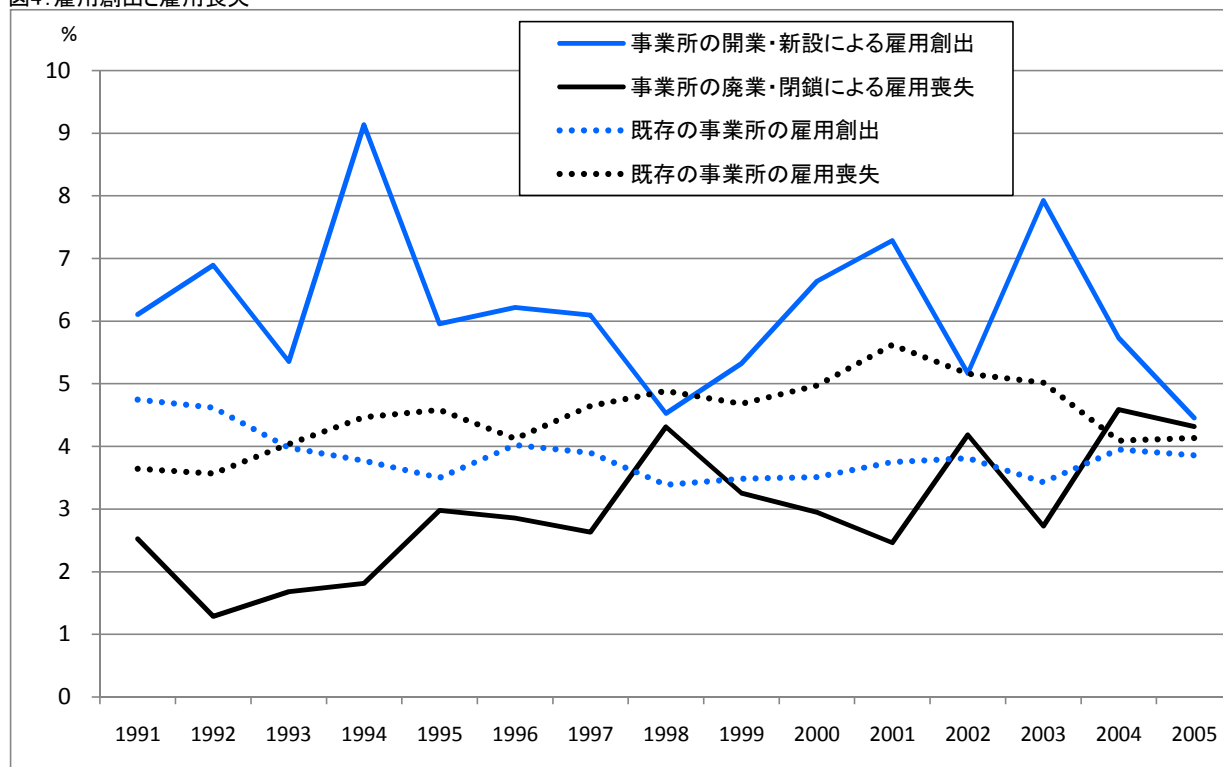
総務省「労働力調査」に基づき推計。
月次データ。凡例のA⇒Bの表記は、AからBへのフローを意味する。

図3: 失業への推移確率と失業からの推移確率



総務省「労働力調査」に基づき推計。
 月次データ。凡例のA⇒Bの表記は、AからBへの推移確率を意味する。

図4: 雇用創出と雇用喪失



照山・玄田(2002, 2010)に基づき作成。いずれも雇用者数に対する比率。
年次データ。